（様式１）

令和　　年　　月　　日

（承認番号　　）

（令和７・８・９年度大阪市入札参加有資格者名簿（物品供給・業務委託）に登録されている場合は記入してください）

大阪市　東淀川区長　様

（申請者）
主たる事務所所在地
団体等の名称
代表者氏名

令和９年度不登校支援事業における不登校支援サポーター派遣業務委託　応募申請書

次の業務に係る公募型プロポーザルへの応募について、資料を添えて申請を行います。
なお、資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

１　業務名称
令和９年度不登校支援事業における不登校支援サポーター派遣業務委託

２　公募型プロポーザル参加資格審査資料

□(ｱ)応募申請書（様式１）（本書）
□(ｲ)使用印鑑届（様式２）
※ 令和７・８・９年度本市入札参加有資格者名簿（物品供給・業務委託）に登録されている場合は、使用印鑑届の実印を省略することができます。
□(ｳ)応募申請に係る誓約書（様式３）
□(ｴ)業務委託契約における誓約書（様式４）
□(ｵ)法人又は団体の概要及び業務内容がわかるもの（パンフレット等、様式は問わない）
□(ｶ)不登校児童生徒に対する支援に関する業務を継続して１年以上実施した実績があることがわかるもの
※ (ｵ)の提出により確認できる場合は(ｶ)の提出を省略できます。
※ 令和７・８・９年度本市入札参加有資格者名簿（物品供給・業務委託）に登録されている場合は、(ｷ)～(ｻ)を省略できます。
□(ｷ)印鑑証明書※法人のみ（提出日前３か月以内に発行されたもの：写し不可）
□(ｸ)貸借対照表、損益計算書等の財務諸表又はこれに相当する書類
□(ｹ)法人の登記簿謄本又は登記事項証明書（提出日前３か月以内に発行されたもの：写し可）
※ その他団体等で法人登記がない場合は、代表者資格証明書（様式５）とともに、定款又は約款に類する規定及び役員名簿又は代表者を定めた時の議事録の謄本又は抄本（書類の枚数が多いとき）若しくはこれに代わる書類を提出してください。
□(ｺ)直近１年以内の税務署が発行する消費税及び地方消費税納税証明書（提出日前３か月以内に発行されたもの：写し可）
税務署の様式その３又は様式その３の３［法人］、若しくは様式その３の２［個人］
※ 非課税の場合は非課税証明書(税務署証明書様式その３又はその３の３も可)でも可
□(ｻ)直近１年以内の市町村民税及び固定資産税納税証明書（提出日前３か月以内に発行されたもの：写し可）
※ 非課税の場合は非課税証明書を提出すること。ただし、市町村で非課税証明書の発行がない場合は理由書の提出でも可
※ 固定資産税の対象となるものがない場合は、その旨を記載した理由書を提出してください。

【担当者氏名及び連絡先】
○担当部署
○担当者氏名
○電話番号
○E－mail

（様式２）

令和９年度不登校支援事業における不登校支援サポーター派遣業務委託
使 用 印 鑑 届

実　　印	使　用　印

※令和７・８・９年度本市入札参加有資格者名簿（物品供給・業務委託）に登録がある場合は使用印鑑届の実印を省略することができます。

※使用印は、実印と異なる印を使用する場合は、代表者の役職名または氏名等が表示されたものに限ります。（ただし、受任者を設けている場合は受任者の役職名又は氏名等が表示されたものに限ります。）

契約の締結、代金の請求及び領収その他契約事務一切に関し上記印鑑を使用します。

令和　　年　　月　　日

大阪市　東淀川区長　様

主たる事務所所在地

団体等の名称

代表者氏名

（様式３）

令和　　年　　月　　日

大阪市　東淀川区長　様

（申請者）
主たる事務所所在地

団体等の名称

代表者氏名

令和９年度不登校支援事業における不登校支援サポーター派遣業務委託
応募申請に係る誓約書

令和９年度不登校支援事業における不登校支援サポーター派遣業務委託に係る応募申請を行うにあたり、募集要項に定める応募資格を満たしていることを誓約します。

（様式４）

令和　　年　　月　　日

大阪市　東淀川区長　様

（申請者）
主たる事務所所在地

団体等の名称

代表者氏名

令和９年度不登校支援事業における不登校支援サポーター派遣業務委託契約における誓約書

本業務について、最低賃金法、労働基準法等の労働関係法令を遵守し、仕様書の内容を確実かつ適正に履行することを誓約します。

なお、上記誓約事項について、状況報告の要請等があれば、これに応じるとともに誓約事項を遵守しなかった場合は、契約書の内容、貴市の規則及び規程に基づく措置に従います。

業務名称　　令和９年度不登校支援事業における不登校支援サポーター派遣業務委託

（様式５）

※法人登記がない場合のみ

令和　　年　　月　　日

大阪市東淀川区長　様

代表者資格証明書

住所

氏名

上記の者は、別紙のとおり、当団体の代表者であることを証明する。

添付書類（別紙）

☐　定款又は約款に類する規定

☐　役員名簿

令和　　年　　月　　日

団体の所在地

団体の名称

（様式６）

令和　　年　　月　　日

大阪市　東淀川区長　様

（申請者）
主たる事務所所在地

団体等の名称

代表者氏名

企画提案書

令和９年度不登校支援事業における不登校支援サポーター派遣業務委託について、関係書類を添付して企画提案します。

１	事業理解	（別紙１）
２	具体的内容	（別紙２）
３	実行性	（別紙３）
４	安全配慮・危機管理	（別紙４）
５	経費内訳	（別紙５）

※　提案事業者名の記載は正本のみとし、副本には記載しないとともに、他に事業者名表示があれば黒塗りするなどし、事業者が推定できる記載は行わないこと

（様式６　別紙１）

事業者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

項　　目	事業理解
記入内容	・ 企画コンセプト、本事業に対する考え方について ・ 本市の不登校に関する状況について

※　この様式は、必要に応じて枠を拡大して使用可とする。また、別紙添付を認める。（以下、別紙２～５に共通）

（様式６　別紙２）

事業者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

項　目	具体的内容
記入内容	・事業目的（児童生徒の継続的な登校や社会的自立、教職員の負担軽減等を含めた学校教育活動全体の支援）の達成に向けた具体的な取り組み ・多様化する支援の必要性に対する専門性（登校支援や見守り等の学校内での支援に限らず、学校外の居場所等を通じた社会との接点の確保や社会的自立につながる支援に関する知見・ノウハウ等）を活かした具体的な取り組み

（様式６　別紙３）

事業者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

項　目	実行性
記入内容	・ 事業実施体制（責任者やサポーター等必要な人員の配置、学校や区役所等との連携方法、人材確保の方法） ・ 人材育成方法（必要な研修の実施等） ・ 類似業務実績（実施期間、実施体制、対象者、支援内容等を具体的に記載すること）

（様式６　別紙４）

事業者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

項　目	安全配慮・危機管理等
記入内容	・安全・危機管理等（個人情報の適切な管理、通常の安全配慮・危機管理に加え、災害、事故等の緊急事態を想定した危機管理体制についても記載すること）

（様式６　別紙５）

事業者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

項　目	経費内訳
見積額	金　　円（消費税及び地方消費税含む）
上記金額の内訳	